

5月12日、**新たな賃金改悪提案!**

全社員、約5%の基準内賃金・深夜就業手当のカット。
機長には、乗務手当関連(管理職乗務手当月額、管理職乗務調整手当)も5%カット!



でも、社長約束「社員への還元」は守られていない

営業利益	900億円	修正予算に対し	420億円	UP
経常利益	698億円	同	258億円	UP
当期純利益	169億円	同	99億円	UP

(07年度決算(5月9日発表))

営業利益で予算を420億円も上回るという好業績を達成しても、

社員への還元提案は「0.3ヶ月+1万円」。この原資は約45億円・・・。

2月6日に社長が約束した「(純利益が)70億円が残れば、あとは社員に還元する」はウヤムヤに。「最終利益169億円」は、『内部留保』=経営のふところへ・・・

社長約束を実行した場合、組合試算で160億円以上の社員への還元原資となります。(機長組合ニュース No.22-165 参照)

06年度、07年度の10%賃金カット(総額120億円)の返還についても、説明無し。

- ・社長約束は「外部の視線は厳しい」という口実で守られず、過去の賃金カットの返還についての約束も未だ具体的な内容として説明されない。そして、社員ばかりに新たなハードルが突きつけられている。
- ・新たな賃金改悪の必要性についての説明「増資に対する株主配当のため」は、人件費以外に増収計画ができない経営企画室の無能ぶりを露呈したものと云わざるを得ない。
- ・さらに、いくら必要性を訴えても、「07年度業績見通しについて、でたらめな説明で退職金改悪を無理やり強行」した労務・経営企画室に対する社員の信頼はゼロであり、職場の理解など得られようはずはない。
- ・会社の言う“情勢の変化があっても利益が上がる筋肉質”に変わるためには、路線・路便・機材という本来の航空経営の増収戦略と、ダンピング営業からの脱却が必要である。人件費の切り下げ一辺倒の経営方針は、社員のモチベーションを低下させるのみであり、結局はJALの再生には繋がらないことは、これまでの歴史からも明らかである。

経営は、更なる賃金切り下げ提案の前にやるべきことがある!

「年間一時金2ヶ月」で我慢してきた社員に目を向け、きちんと還元せよ!

2年間の10%賃金カットの清算方法について、具体的に説明せよ!

ANAは社員にきちんと還元!

営業利益900億円

JAL

vs

ANA

営業利益843億円

期末手当(提案) 0.3ヶ月+1万円

期末手当 1.7ヶ月

年間一時金 計 2.3ヶ月+1万円

年間一時金 計 5.7ヶ月